

このレポートは、当省の実施した通商産業省設備投資調査（平成12年3月31日時点）の結果を産業構造審議会産業資金部会に報告した内容の概要です。（平成12年6月16日公表）

## 「平成12年度の民間設備投資計画について」（主なポイント）

産業構造審議会 産業資金部会 意見  
（部会長 黒田 昌裕 慶應義塾大学商学部教授）

平成12年6月  
産業政策局調査課  
産業政策局産業資金課

### 1. 調査結果

平成12年度の民間設備投資計画は、全産業で4年振りの増加となるなど底を脱し、緩やかに持ち直すと見込まれる。ただし、通商産業省の設備投資調査の非対象業種の状況等を勘案すると、伸び率は、今回の調査による全産業ベースでの伸び率（5.2%増）より縮小される可能性が高い。

#### (1) 調査結果（概要）

平成11年度の民間設備投資計画は、長引く景気低迷の影響を受けて、対前年度比5.5%減と3年連続減少の見込みとなった。

平成12年度については、製造業、非製造業とも増加が見込まれており、全産業では対前年度比5.2%増と4年振りの増加となる見込みである。

昨年10月時点で実施した前回調査からの修正率（前回調査と今回調査の設備投資額の変化率）は、平成12年度は全産業で3.8%減の下方修正となったものの、電気を除くと2.9%増の上方修正となった。

設備投資額に対する情報化関連投資額の割合は、平成11年度、平成12年度ともに増加（共通回答ベース）している。

【設備投資実績見込・計画額（対前年度増減比）および修正率】 （単位：％）

		11年度		12年度	
		11年秋調査 前回調査結果 (修正計画)	12年春調査 今回調査結果 (実績見込)	11年秋調査 前回調査結果 (当初計画)	12年春調査 今回調査結果 (修正計画)
対前年度増減比	全産業 (除く電気)	1.2 (3.3)	5.5 (5.7)	2.0 (1.3)	5.2 (7.3)
	製造業	10.0	13.3	7.4	6.6
	非製造業 (電気) (除く電気)	5.7 (4.4) (6.8)	0.3 (4.9) (4.8)	4.7 (2.8) (6.8)	4.4 (0.2) (8.0)
修正率	全産業	5.1		3.8	
	製造業	4.5		3.9	
	非製造業	5.4		5.8	

対象企業：通商産業省所管業種のうち、資本金1億円以上の企業

回答企業数：1,251社（回収率60.8%）

調査時点：平成12年3月31日

## (2) 調査結果の見方

平成12年度の民間設備投資計画によると、設備投資は製造業、非製造業ともに前年度比で増加する結果となった。ただ、以下の点に留意する必要がある。

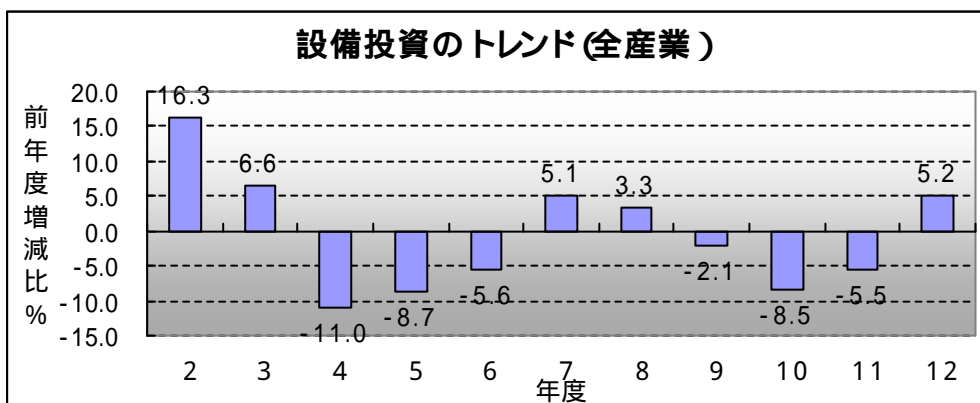
- ・通産省の設備投資調査では、食品、建設、通信等の業種は対象として含まれない。
- ・通産省の設備投資調査は資本金1億円以上の企業が中心となっている。

以上を踏まえると、平成12年度の設備投資は、底を脱し、緩やかに持ち直すと見込まれる。しかし、通商産業省の設備投資調査の非対象業種の状況等を勘案すると、平成12年度の民間設備投資（通商産業省の調査の非対象業種を含む全産業）の伸び率は、今回の調査による全産業ベースでの伸び率（5.2%増）より縮小される可能性が高い。

## 2. 設備投資計画の動向

### (1) 全産業の動向

平成12年度の設備投資について、基礎素材産業では、引き続き、設備投資抑制の動きが続くものの、電子機械等を中心に加工組立産業は増加し、また、小売業等の一部業種の伸びに支えられて非製造業も増加すると見込まれる。こうしたことから、全産業の設備投資は、底を脱し、緩やかに持ち直すと考えられる。



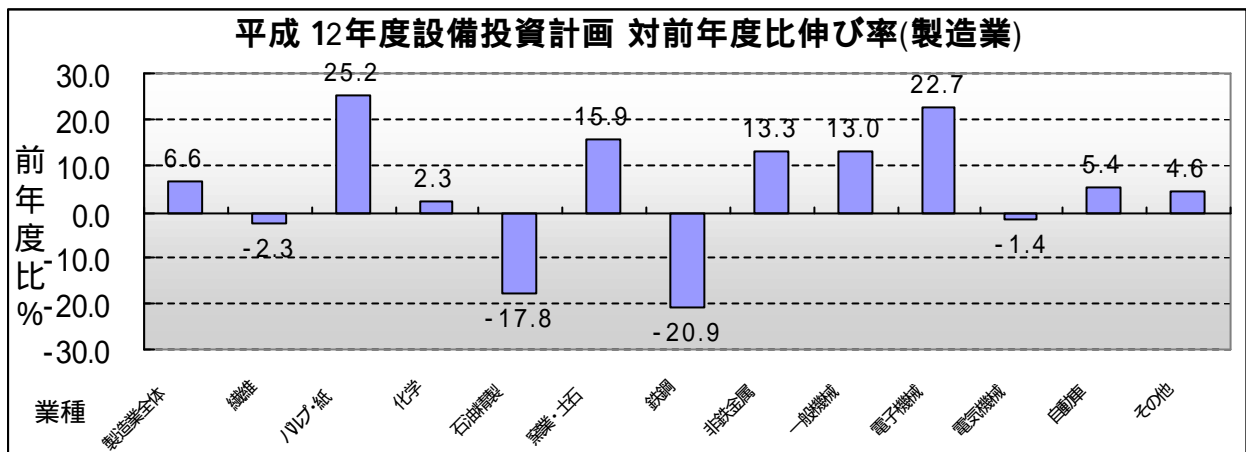
### (2) 業種別の動向

基礎素材産業（製造業）（平成12年度設備投資 0.8%）

全体として設備投資抑制の動きが続くことから、設備投資は僅かながら減少すると見込まれる。鉄鋼、石油精製等は能力増強投資のニーズが低く、設備投資抑制の動きは続くと思込まれる。一方で、紙・パルプが、需要の回復による収益の改善を背景に、環境問題への対応のために設備投資を増加するなど、一部業種では持ち直しの動きも見られる。

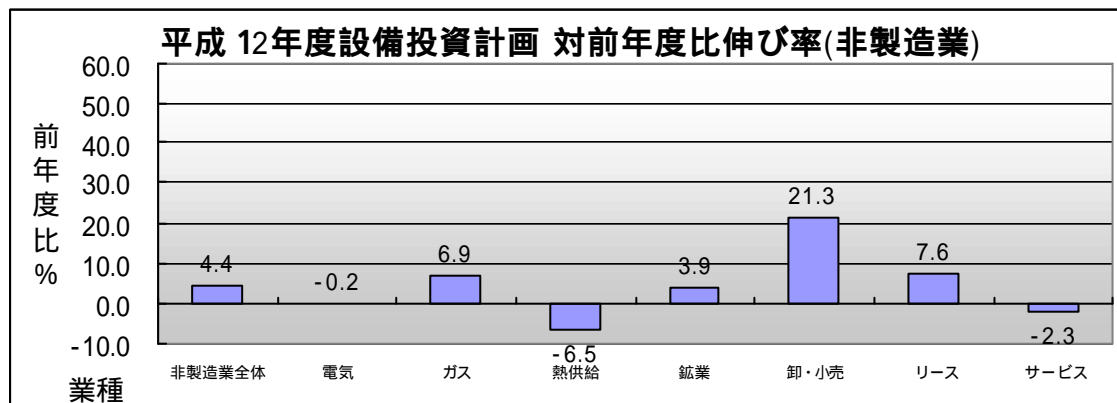
加工組立産業（製造業）（+11.1%）

電子機械を中心に増加傾向にあり、また、自動車についても持ち直しの動きが見られることから、全体としても増加すると見込まれる。電子機械は、半導体、液晶等を中心に設備投資を拡大する計画であり、また、自動車については生産効率化、販売車種の拡大等のために設備投資を増加すると見込まれる。



非製造業 (+ 4 . 4 %)

卸・小売業、リース業を中心に全体としても増加すると見込まれる。しかしながら、リース業については先行きが不透明なこと、また、電気については、現段階では僅かな減少にとどまる計画であるが、更に経営効率化が求められていることから、下方修正される可能性もあると考えられる。



### (3) 企業規模別の動向

平成 12 年度の設備投資計画を規模別に見ると、大企業全体で対前年度比 4 . 9 % 増に対し、中堅企業等全体では同 8 . 6 % 増となった。

#### 【企業規模別設備投資動向】

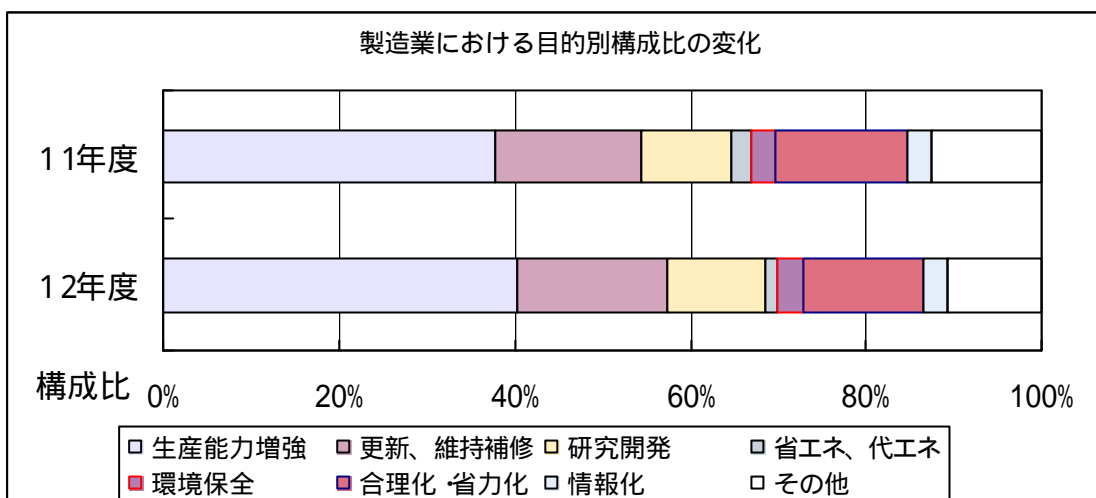
( 単位 : % )

	大 企 業	中 堅 企 業 等
全 産 業	4 . 9 ( 93.1 )	8 . 6 ( 6.9 )
製 造 業	6 . 6 ( 96.1 )	7 . 5 ( 3.9 )
非 製 造 業	4 . 0 ( 91.4 )	8 . 9 ( 8.6 )

注) 対前年度比、( )内は、設備投資額に占める割合

(4) 目的別設備投資の動向

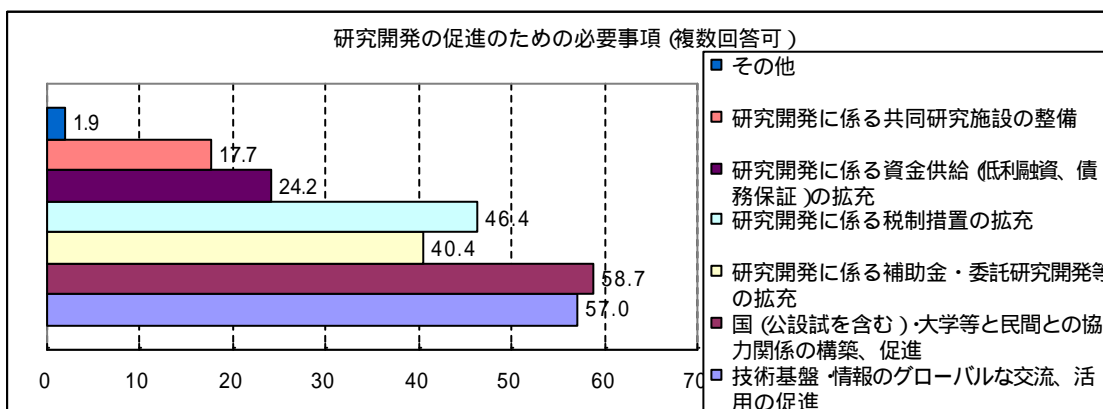
製造業における目的別設備投資をみると、12年度は、生産能力増強投資のシェアが若干増加することが注目される。



	生産能力増強	更新、維持補修	研究開発	省エネ、代エネ	環境保全	合理化・省力化	情報化	その他
11年度	37.7	16.6	10.5	2.2	2.9	15.0	2.7	12.5
12年度	40.3	16.9	11.4	1.3	3.0	13.7	2.7	10.7
構成比の増減	2.6	0.3	0.9	0.9	0.1	1.3	0.0	1.8

(5) 研究開発投資の動向

6割近い企業が研究開発をさらに促進するために必要なものとして、「国（公設試を含む）、大学等と民間との協力関係の構築、促進」、「技術基盤・情報のグローバルな交流、活用の促進」を選択している。研究開発費は、11年度は減少したが、12年度は4.5%増加し、特に製造業の伸びが大きくなっている。



【研究開発費対前年度増減比】

（単位：％）

	11年度	12年度
全産業	3.2	4.5
製造業	3.5	5.3
基礎素材	9.1	0.4
加工組立	1.8	7.0
非製造業	1.9	6.2

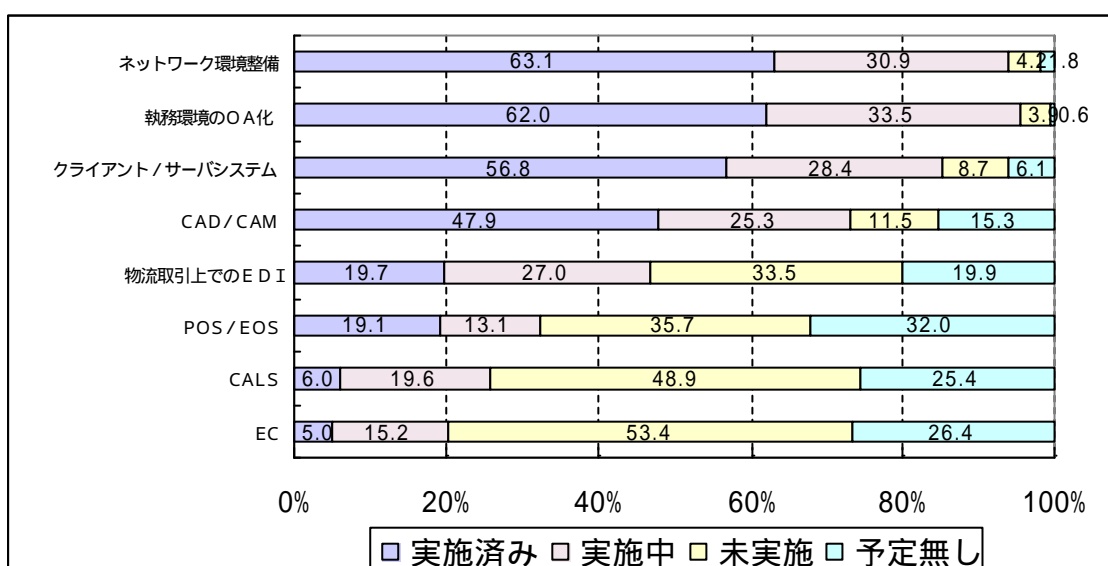
(6) 情報化関連投資の動向

情報化関連投資は、設備投資額に対する割合で見ると、11年度、12年度ともに増加（共通回答ベース）している。

情報化関連投資の実施状況を見ると、「ネットワーク環境整備」、「執務環境のOA化」が着実に進展し、実施中を含めれば9割を超えているのに対し、「EC（電子商取引）」、「CAL S（生産・調達・運用支援統合情報システム）」については、実施中も含めて3割にも満たない結果となっている。

情報化関連投資の傾向は、以下のとおり。（設備投資額に対する情報化関連投資の占める比率）

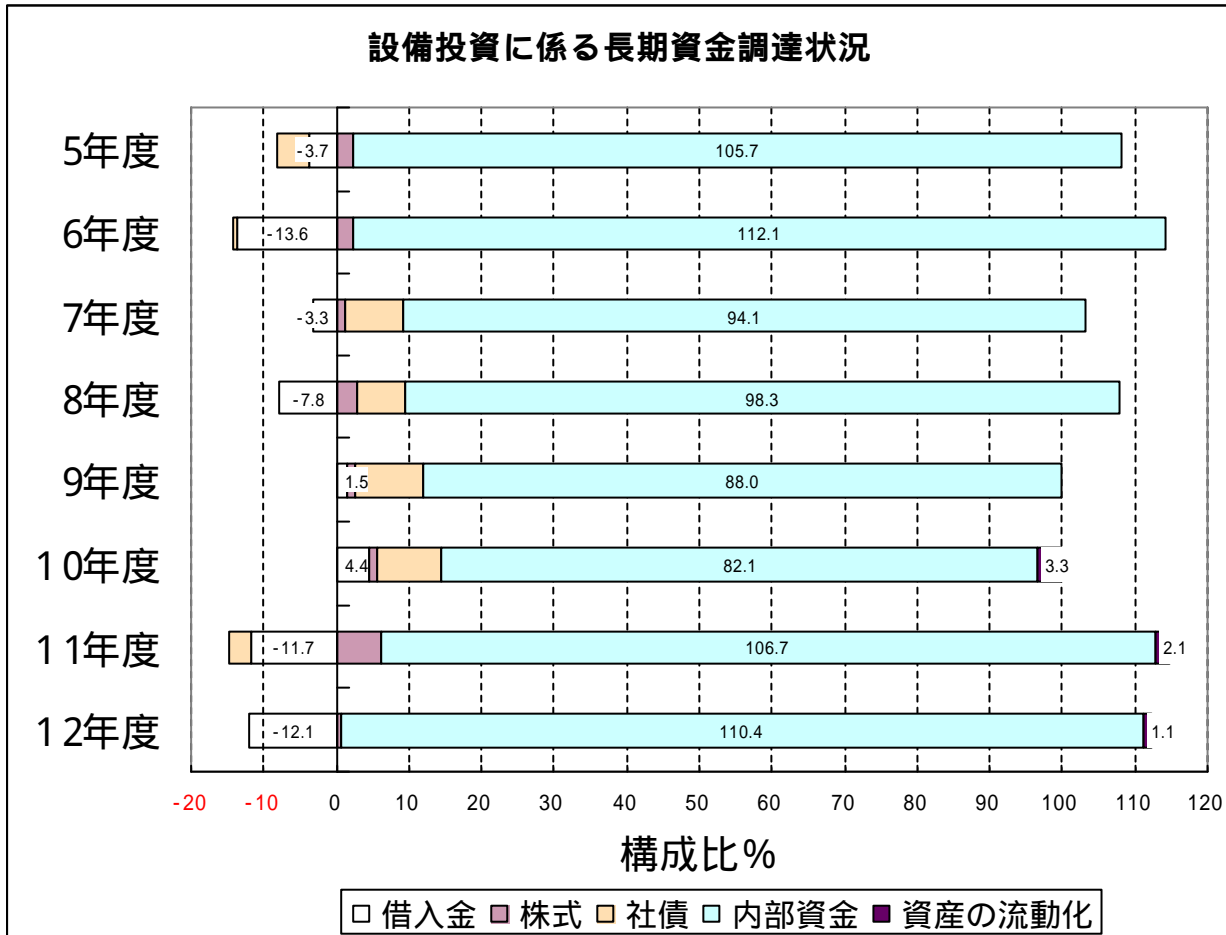
	10年度	11年度	12年度
10～11年度共通企業	10.6%	12.4%	-
11～12年度共通企業	-	7.3%	7.7%
10～12年度共通企業	6.7%	6.6%	7.5%



### 3. 企業の資金調達を巡る動向

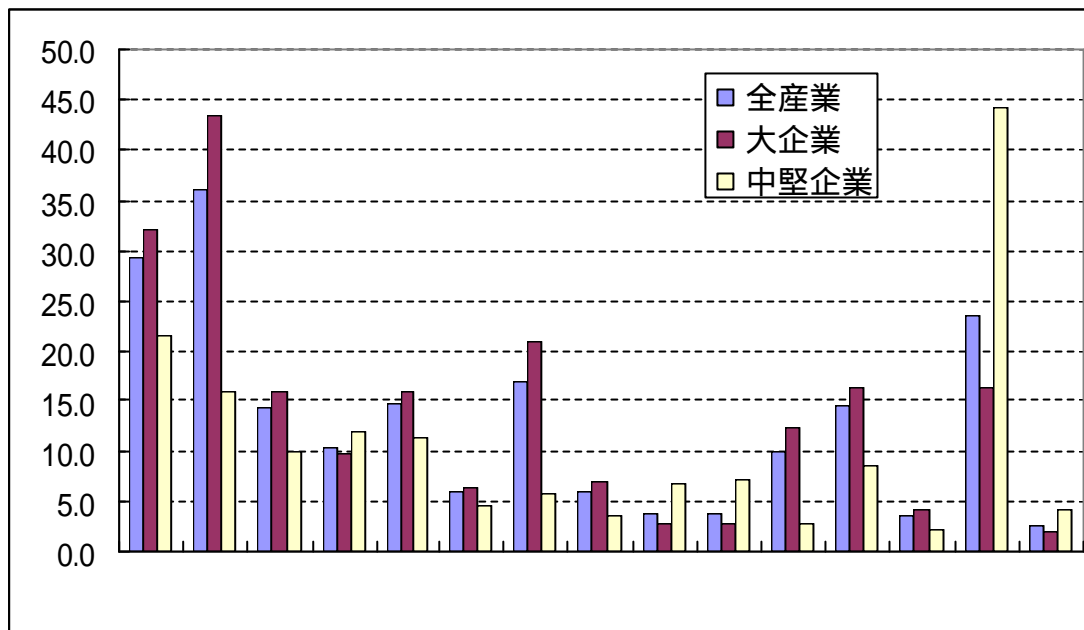
平成12年度においても、内部資金による資金調達が中心

設備投資に係る長期資金調達については、引き続き内部資金中心で行われる見込みである。12年度においても、借入金の返済が一層進められている傾向がうかがえる。（借入金の構成比は、-12.1%）



直接金融による資金調達に関しては、「社債等に係る手数料体系の見直し」「金融仲介機関の競争促進」、が多数を占めたが、「適格機関投資家の範囲の更なる拡大」を挙げる企業の比率が大幅に増加した他、「発行流通段階におけるCPのペーパーレス化」や「社債登録法のあり方の検討も含めた社債・流通市場の整備」を挙げた企業が増加している点が注目される。

直接金融による資金調達に関して、今後整備すべき具体的課題（複数回答可）



金融仲介機関の競争促進（免許制から登録制への移行や業態別子会社の業務分野規制撤廃）	29.3
社債等に係る当初登録手数料等の手数料体系の見直し	36.2
適格機関投資家の範囲の更なる拡大	14.3
社債に係る発行登録制度を利用できる企業の更なる範囲拡大	10.4
企業の経営内容に関するディスクロージャーの充実	14.6
減損会計の導入等、会計基準の適正化及び国際的調和の促進	5.9
インベスターズ・リレーションズ（投資家向けの広報活動）の充実	16.9
ディスクロージャーの電子化促進	6.0
店頭市場改革の一層の促進	3.8
上場、店頭登録前の株式の流通市場の整備	3.8
発行・流通段階におけるCPのペーパーレス化	9.9
社債、流通市場の整備（社債登録法のあり方等の検討を含む）	14.4
株式・社債等の統一的証券決済システムの整備	3.6
特になし	23.7
その他	2.5

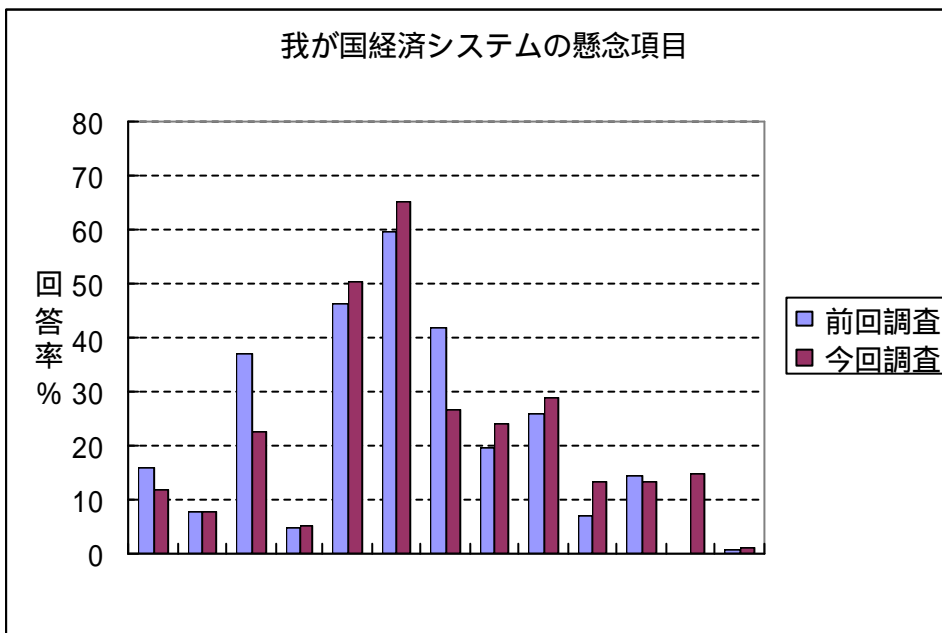
#### 4. 設備投資を巡る環境

##### 我が国経済システムの直面する課題

経済システムの懸念項目として「金融システム不安」を回答した企業が大幅に減少するとともに、「為替レートの動向」、「株価下落問題」が減少した。一方、「消費の低迷」、「雇用問題の顕在化」はさらに増加して高い水準にある。なお、「会計基準の変更」（新設項目）を回答した企業は約15%。

これまでの景気・金融対策については「ある程度効果が出ている」と回答する企業の割合が若干増加。

企業の懸念項目は、かつては最大の懸念項目であった「金融システム不安」（22.5%、前回36.7%）が、我が国金融システムの落ち着きを反映してさらに減少し、「消費の低迷」（65.6%、前回59.9%）が前回に引き続き企業の最大の懸念項目となった。また、最近の企業倒産増加やリストラ等の影響により「雇用問題の顕在化」（50.6%、前回46.6%）が増加している。「会計基準の変更」を懸念項目としている企業は14.6%であった。

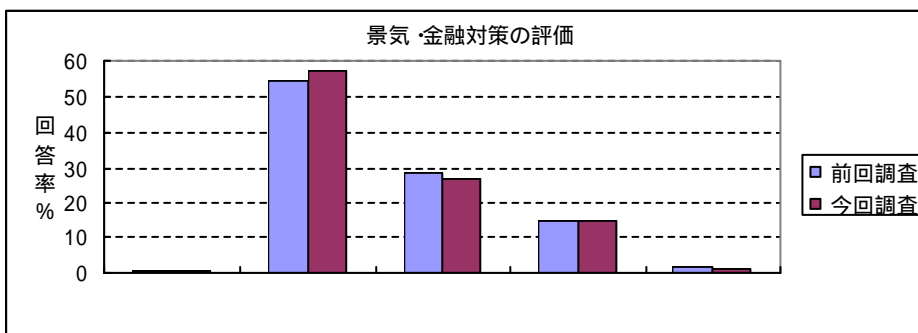


株値下落問題  
地価下落問題  
金融システム不安  
コーポレートガバナンス（企業統治システム）の問題  
雇用問題の顕在化  
消費の低迷

為替レートの動向  
米国の景気動向  
高齢化に伴う負担増の影響  
産業の空洞化  
過剰設備・債務  
会計基準の変更  
その他

（複数回答）

これまで実施・予定されている景気・金融対策については、前回調査に引き続き「ある程度効果が出ている」とする企業は半数を超え（57.0%、前回54.2%）、「現在効果は出ていないが、将来効果が見込まれる」と回答した企業と併せれば、前回同様に8割を超えている（83.8%、前回82.7%）。



十分効果が出ている

ある程度効果が出ている

現在効果は出ていないが、将来効果が見込まれる

現在効果が出ておらず、将来も効果が見込まれない

その他



10～12年度設備投資実績及び計画

(単位：億円、%)

	10 - 11 共通企業			11 - 12 共通企業			対前年度比伸び率	
	企業数	10年度 実績額	11年度 実績見込	企業数	11年度 実績見込	12年度 計画	11 / 10	12 / 11
全産業	1,529	147,108	139,035	1,421	132,160	139,014	5.5	5.2
(除く電気)	1,484	107,935	101,768	1,376	94,893	101,823	5.7	7.3
製造業	1,187	62,463	54,126	1,098	48,001	51,162	13.3	6.6
繊維	54	670	569	50	498	486	15.1	2.3
パルプ 紙	51	2,581	1,849	50	1,848	2,313	28.3	25.2
化学	162	7,146	5,887	150	5,539	5,666	17.6	2.3
石油精製	36	2,298	1,640	36	1,640	1,347	28.7	17.8
窯業 土石	60	1,204	894	55	710	823	25.8	15.9
鉄鋼	106	5,786	4,978	104	4,742	3,752	14.0	20.9
非鉄金属	82	3,552	3,496	77	3,363	3,812	1.6	13.3
一般機械	146	4,126	2,823	132	2,248	2,541	31.6	13.0
電子機械	141	11,952	12,599	122	10,236	12,559	5.4	22.7
電気機械	59	3,996	3,417	54	2,882	2,841	14.5	1.4
自動車	88	12,406	10,347	83	9,016	9,500	16.6	5.4
その他	202	6,744	5,627	185	5,279	5,521	16.6	4.6
非製造業	342	84,645	84,910	323	84,159	87,852	0.3	4.4
(除く電気)	297	45,472	47,642	278	46,892	50,661	4.8	8.0
電気	45	39,173	37,267	45	37,267	37,191	4.9	0.2
ガス	19	3,377	3,336	19	3,336	3,567	1.2	6.9
熱供給	12	213	146	12	146	137	31.5	6.5
鋳業	13	220	271	13	271	282	23.0	3.9
卸 小売	78	5,207	4,788	72	4,226	5,127	8.0	21.3
リース	38	34,144	35,565	39	35,694	38,406	4.2	7.6
サービス	137	2,310	3,537	123	3,219	3,144	53.1	2.3

# 設備投資計画調査(全産業)

